

PRIVACY POLICY

個人情報の取扱いについて

当社は直接または間接で収集させて頂いたお客さま及び社員等の個人情報及び特定個人情報の保護に関し、以下の取組みを実施いたしております。

なお、「個人情報」とは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人に関する情報であり、「特定個人情報」とは「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に規定する個人番号をその内容に含む個人情報をいいます。

1. 個人情報の取得

当社は、個人情報及び特定個人情報を取得する場合は、利用目的を明示し、個人情報及び特定個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規定・規範に従い、その利用目的の達成に必要な範囲内において適法かつ公正な手段で取得致します。

2. 個人情報の利用目的

- 当社へのIT通信等における製品及び保守・工事等のお申込みに伴う個人情報は、IT通信機器工事等の実施のために利用します。
- 当社のデジタルハリウッドSTUDIO京都(以下、スクールという。)への受講申込み等に伴う個人情報は、教育・啓蒙活動の充実拡大、資産管理及び受講生等管理事務のために利用します。
- 当社への採用選考等に関する個人情報は、採用選考の手続き及びお問合せに対する対応のために利用します。
- 当社の役員、社員等及びその扶養家族の個人情報及び特定個人情報は、労務管理及び法定調書等作成に関する事務のために利用します。
- 当社への講演等の講師等、不動産の個人地主及び当社の株主に関する個人情報及び特定個人情報は、ご本人への報酬・料金等の支払のために利用します。
- 当社へ来社される方の個人情報は、当社のセキュリティの確保のために利用します。
- 当社へのご旅行のお申込みに伴う個人情報は、委託元の旅行業務を代理して行うものみに利用します。
- 電気通信設備全般の設計・施工の受託業務における個人情報は、委託元の目的の範囲内のものみに利用します。

※①～⑥は当社の開示対象個人情報です。詳細は、「開示対象個人情報の利用に関する事項の周知について」c)を参照ください。

3. 個人情報保護安全管理措置

当社は、お客さま、当社の役員・社員等及びその扶養家族の個人情報を適正に取扱うため、「個人情報保護基本規程」及び「特定個人情報取扱規程」を定め、社内管理体制の整備、役員・社員等の教育、並びに個人情報の漏えい、滅失又は毀損、破壊、改ざん、個人情報への不正アクセスなどに対して合理的な管理体制、安全管理措置その他必要な予防措置並びに是正措置を行い、また、その見直しを継続して図ることにより、個人情報の保護に努めてまいります。

4. 個人情報の第三者への提供

当社は、スクール以外のお客さま、当社の役員・社員等、その扶養家族の個人情報及び特定個人情報を第三者に開示・提供することはありません。但し、個人情報及び特定個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規定・規範に従い、その利用目的の達成するために必要な範囲内で、受注元及び業務委託先に関する場合はございます。その場合には、受注元への個人番号の提供はいたしません。個人情報の保護が十分に図られている企業を適切に選定し、個人情報保護の安全管理措置に関する契約を締結するとともに個人情報の取扱状況の把握等必要かつ適切な措置を実施いたします。

なお、スクールの受講検討者及び受講生の皆さまの個人情報は、受講検討者向けの認知・啓蒙・広報活動(情報誌や広告代理店等のホームページ或いは当社及びデジタルハリウッド株式会社フランチャイズ本部のホームページへの掲載等)に利用させていただく場合がございます。その際の提供の手段等は、書面もしくはパスワードを付したメールを利用いたします。

また、スクールの受講生の皆さまについては、受入先企業様へのOJT申込みのために、希望者の氏名・連絡先(メールアドレスを含む)を、書面もしくはパスワードを付したメールを利用して連絡します。

ただし、法令等に基づき裁判所・警察機関などの公的機関から開示の要請があった場合、個人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき、公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき、国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき、については皆さまの同意なしに当該公的機関に提供することがございます。

5. 個人情報の共同利用について

当社は、スクールを運営するにあたり、お客さまより良いサービスの提供を行うために次の範囲内において、お客さまの個人情報を共同利用させていただきます。

- 共同して利用する個人情報の項目
氏名、性別、住所、生年月日、職業、電子メールアドレス、電話番号(携帯電話番号を含む)、スクール運営に必要な個人情報
- 共同して利用するものの範囲
デジタルハリウッド株式会社フランチャイズ本部(<http://www.dhw.co.jp>)
- 共同して利用する者のすべての利用目的
①スクールの運営にあたり、デジタルハリウッド株式会社フランチャイズ本部と一体化したイベント・セミナー・キャンペーン及び講座情報等、より良いサービスの提供を行うため
②マーケティングその他分析のため
③当社の資産管理、受講生管理、授業料管理のため
- 共同して利用する個人情報の管理についての責任者
株式会社SAITO
- 各共同利用者の問合せ連絡先
・デジタルハリウッド株式会社フランチャイズ本部(以下、本部という。)
デジタルハリウッド個人情報受付フォーム(<https://krs.bz/dhw/m/privacy>)
・株式会社SAITO
個人情報取扱責任者:大江盛雄 (連絡先:TEL 075-633-2090)
- 個人情報の取得方法
当社スクールへの受講申込書、本部が運用する受講検討者検索システム及び顧客管理システムの閲覧、本部からの必要に応じて提出する報告書類

6. Cookie(クッキー)の利用について

本部が運用するスクールのウェブサイトでは、お客さまのサービスの利便性を高めるために、一部Cookie(クッキー)と呼ばれる技術を利用しております。Cookieを利用することにより、申込みフォームなどに入力した情報を一次的にお客さまのコンピュータに保存し、他のページや次回アクセス時に再入力の手間を省くことができます。このウェブサイトでは、Cookieをサービスの利便性向上のための技術としてのみ使用しており、お客さまの個人情報を収集するためには使用しません。

7. アクセスログについて

本部が運用するスクールのウェブサイトでは、アクセスされた方の情報をアクセスログという形で記録しております。アクセスログは、アクセスされた方のドメイン名やIPアドレス、使用しているブラウザの種類、アクセス日時などが含まれますが、個人を特定できる情報は含まれておりません。このアクセスログはウェブサイトの保守管理や利用状況に関する統計分析のために活用されますが、それ以外の目的で利用しておりません。

8. 「個人情報の取扱いについて」の改定と明示

当社では、お客さま、当社の役員・社員等及びその扶養家族の個人情報及び特定個人情報の保護を図るため、また、法令その他の規範に対応するために、「個人情報の取扱いについて」を予告なく改定する事がございます。改定があった場合はホームページにてお知らせいたします。

■ 開示対象個人情報の利用に関する事項の周知について

当社は、取得した個人情報及び特定個人情報が開示対象個人情報に該当する場合は、当該開示対象個人情報に関し、「開示対象個人情報の利用に関する事項の周知について(以下「告知文」といいます。)」により、次の事項を本人の知り得る状態(本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。)に置いています。

	個人情報の種類	利用目的
1	当社へIT通信等における製品及び保守・工事等のお申込みの際に提出いただく個人情報	お申込みいただいた下記業務の履行のために利用するものとします ・パソコン及びIT通信機器のセットアップ ・IT通信機器のLAN配線工事及び保守 ・料金請求等の業務管理
2	当社のスクールへの受講のお申込み及びスクールの受講生等管理に関して提出いただく個人情報	お申込みいただいたスクールの運営のために利用するものとします。 ・教育、啓蒙活動、受講生管理等
3	当社への採用選考にエントリーする方、当社の採用等に関する情報の提供を希望する方から提出いただく個人情報	ご本人の採用選考の手続き、及び採用選考等に関するお問合せに対する対応のために利用するものとします
4	当社の従業者及びその扶養家族に関して提出いただく個人情報及び特定個人情報	ご本人の労務管理のために利用するものとします ・人事管理、給与管理、 ・健康管理、給与管理、福利厚生 ・健康保険、厚生年金、雇用保険等の法定調書等作成事務 *源泉徴収関連事務等 *扶養控除、保険料控除申告書等作成事務等 *給与支払に係る報告書等作成事務 *退職に係る支払、申告書作成事務 *健康保険・厚生年金届出等の事務 *国民年金第3号被保険者関係事務 *雇用保険・労災保険に係る事務等
5	当社への講演等の講師、不動産の個人地主、当社の株主に関して提出いただく個人情報及び特定個人情報	ご本人への報酬・料金等の支払のために利用するものとします。 *報酬・料金等の支払調書作成事務 *配当、余剰金の分配及び基金利息の支払調書作成事務 *不動産の使用料等の支払調書作成事務 *不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務等
6	当社へ来社される方に関して提出いただく個人情報	当社のセキュリティの確保のために利用するものとします ・入室管理事務

d) 開示対象個人情報の取扱いに関する苦情の申し出先
〒613-0023 京都府久世郡久御山町野村東349-1
株式会社SAITO
業務管理部
TEL: 075-633-2090 (平日9:00~17:00)
E-mail: kanribu@k-saito.co.jp

e) 当該認定個人情報保護団体の名称及び苦情の解決の申し出先
当社は、認定個人情報保護団体である「一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)」の対象事業者です。当社の個人情報保護の取扱いに関するご意見等については、同協会内の「個人情報保護苦情相談室」へお申し出いただくこともできます。

■ 認定個人情報保護団体の名称
一般財団法人 日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)

■ 苦情の解決の申し出先
個人情報保護苦情相談室

■ 住所
〒106-0032 東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル12F

■ 電話番号
03-5860-7565
0120-700-779
【当社の商品・サービスに関する問合せ先ではございません】

f) 開示等の求めに応じるために定めた手続き
当社は、当社をご利用のお客さま及び社員等(在職者及び過去に退職した者を含む)からの、利用目的の通知又は個人情報及び特定個人情報の開示(以下「開示等」といいます。)若しくは個人情報及び特定個人情報の訂正、追加若しくは削除又は利用停止若しくは第三者提供の停止(以下「訂正等」といいます。))のお申出(以下「開示・訂正等のお申出」といいます。)について、以下のとおり手続きを定めます。

① 開示等の求めの申し出先
〒613-0023 京都府久世郡久御山町野村東349-1
株式会社 SAITO
業務管理部
TEL 075-633-2090 (平日9:00~17:00)
E-mail kanribu@k-saito.co.jp

② 開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方法

(i) 開示等の手続き
当社は、お客さまご本人又は代理人から開示等のお申出があったときは、当社があらかじめ定めた様式に従った書面を提出することにより行っていただくものとします。開示等の求めに対する回答方法については、原則として当社受付後2週間以内に、請求者の請求書記載住所宛に書面により回答します。

ただし、開示等のお申出があった場合においても、「本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合」、「当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合」、「法令に違反することとなる場合」等の事由に該当する場合には、開示の求めに応じられない場合もございます。この場合はその旨、理由を付記して通知いたします。

なお、開示等の求めに関して取得した個人情報は、当該手続に必要な範囲のみで取扱うものといたします。

(ii) 開示等の求めに際してご提出いただく書面(様式)等
開示等の求めを受け付けた場合は、「個人情報開示等請求書」を手渡し、郵送、電子メールまたはFAXにて依頼者へ交付します。「個人情報開示等請求書」は所定の事項を全て記入の上、本人確認のための書類を添付していただき、郵送のうえ提出していただきます。

③ 開示等の求めをする者が本人又は代理人であることの確認の方法
当社は、お客さまご本人又は代理人から開示等のお申出があったときは、本人確認のための書類として、「運転免許証(住所欄の本籍記載部分を除く)、健康保険証、パスポート、住民票のいずれか1点の写し」を提出していただきます。

なお、番号法に基づく個人番号の本人確認については、原則として、④個人番号カード(番号確認と身元確認)、⑤通知カード(番号確認)と運転免許証など(身元確認)、⑥個人番号の記載された住民票の写しなど(番号確認)と運転免許証など(身元確認)、の④～⑥のいずれかの方法によって確認させていただきます。

また、開示等の求めをお客さま及び従業員の代理人から受け付ける場合は、請求者との関係を確認し、「個人情報開示等請求書」の代理人欄に署名していただき、「請求者及び代理人の本人確認資料(運転免許証(住所欄の本籍記載部分を除く)、健康保険証、パスポート、住民票のいずれか1点の写し)、請求者の委任状」を添付していただきます。

なお、番号法に基づく代理人確認については、原則として、⑥代理権の確認は、法定代理人の場合は戸籍謄本など、任意代理人の場合は委任状、④代理人の身元確認は、代理人の個人番号カード、運転免許証、運転経歴証明書、旅券などのいずれかで、⑤及び⑥によって確認させていただきます。また、本人の番号確認は、本人の個人番号カード又はその写し、通知カード又はその写し、個人番号の記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書などのいずれかによって確認させていただきます。

④ 開示等の求めに応じる場合の手数料の徴収方法
利用目的の通知及び開示の請求については、1回の申請ごとに、あらかじめ410円(税込)の手数料をいただきます。現金を直接頂くか、郵送の場合は切手(原則として82円切手5枚とする)の送付をお願いいたします。

改定 2019年6月24日
制定 2008年1月10日